

# 令和 8 年度 鹿児島県内協議会等交流会 議事録

開催日時：令和 8 年 6 月 16 日(火)13:30～14:50  
開催方法：ZOOM によるオンライン形式  
参加機関：3 圏域（奄美地区・肝属地区・種子島地区）  
6 市（始良市・指宿市・霧島市・日置市・薩摩川内市・  
南さつま市）3 町（徳之島町・湧水町・与論町）  
オブザーバー：水流氏（鹿児島県自立支援協議会会長）  
参加人数：55 名（事務局含む）



## 1. 開会・趣旨説明

あいさつ：水流会長より

- ・令和 9 年度の報酬改定において、障害分野はマイナス改定が予想される。動向を注視したい。
- ・全国的に一部で散見される不正等を行う事業者の問題もあるが、障害者の暮らしと地域を支えるという福祉の本質の共有が重要。
- ・当事者の声を政策に届ける最も近い入口が自立支援協議会。基幹センターや地域包括等との連携を密にし、きめ細かなサービス提供を目指していきたい。

## 2. 参加者紹介及び各圏域の概要等報告

※資料に基づいて、各協議会から説明・質疑

- ・**始良市**：従来の部会に併せ、就労支援部会も実施している。  
効率化を図るため部会の下部組織として設置しているワーキンググループが実際に稼働するような仕組みとなっている。主任相談支援専門員が 8 名在籍、人材育成等に向けた体制を協議中。
- ・**奄美地区**：主任相談支援専門員 8 名。主任が自主的に事例検討会運営等し協力をいただいている。  
ピア部会にはピアサポーター在籍。ピア活動のサポートを行っている。子ども部会ではオンライン講習会も実施している。療育事業所にも参加いただいている。就労支援部会年 2 回等の実施。
- ・**指宿市**：定例会にて課題の共有を行っている。子ども支援部会では、年齢に合わせテーマ設定し参加者のニーズを取り入れ実施。参加者が主体的に参加できるよう取り組んでいる。ワーキンググループでは、市に対して提言書を作成。市直営の基幹相談支援センター設置が決まり、10 月運営に向け動き出している
- ・**肝属地区**：基幹センターへの相談件数が年間 4500 件ほど。協議会の相談員が事務局として実施している現状。  
部会運営を基幹センターが行うのは現実的に難しい状況でもある。
- ・**霧島市**：相談支援専門部会は毎月開催。現場の課題集約に課題を感じている。ワーキンググループの設置など

工夫している。グループホーム、就労支援事業所からの参加が増えてきている。主任相談支援専門員が7名。今後の取り組みとして基幹センター・主任間で人材育成について検討している。

- ・**種子島地区**：全体会1回目では前年度の報告を行う。2回目3回目で課題を出していく形で実施。専門部会5つ。くらし部会もある。各専門部会ではなかなか課題が出てこないことが課題。
- ・**徳之島町**：役場が持ち回りで実施。公務員でもあるため移動もあり、昨年度は部会の実施がされていなかった。相談支援専門部会では、困難事例を持ち寄った事例検討会を3、4回実施している。地域移行・定着部会では、研修会開催や、民生委員へ声をかけ、長期入院者との交流会などを実施。
- ・**日置市**：就労支援部会では、職場実習や、販売の機会を増やすためマルシェ等、市の行事への参加もしている。精神科病院からの地域移行等、今年度は地域づくりを進めていく。部会員の幅を広げていきたいと考えている。
- ・**薩摩川内市**：地域として放デイ事業所が不足している。虐待防止や権利擁護部会を中心に、意思決定支援に関する研修会の開催や、事例を通じた地域課題の抽出に取り組んでいる。
- ・**南さつま市**：子ども部会では2つのワーキンググループに分かれ、ハンドブック作成・特性のある児童の放課後等サービスの適正利用についての状況確認を進めているところ。地域移行支援部会は昨年度から体制を変更。
- ・**湧水町**：令和7年度に見直し、部会3つに変更。町の事業所数が少ないこともあり、霧島市などにも部会に入ってもらい開催している。事例検討も含めた中身の充実した部会を開催していきたいと考えている。
- ・**与論町**：研修会を毎年開催している。当事者家族の想いの共有や、行政サービス説明など。オンラインも活用している。基幹センター・地域生活支援拠点の設置については検討が進んでいない現状。

### 3. 意見交換

#### テーマ「鹿児島県内各地域における課題の共有と解決に向けた工夫」

Q.ワーキンググループを次々と設置すると、現場の負担や会議の数が増えてしまうのではないかな。

どのような基準やプロセスで設置しているのかな。

→まずは相談支援部会などの基盤となる部会で課題をしっかりと揉み、その中で実務的に集中して検討・形にする必要があると判断された具体的なテーマに絞り、期間やゴールを区切りピンポイントでワーキンググループを立ち上げている。

Q.専門職が集まる場を固定化しようとしても、参加率が下がったり形骸化したりしないかな。

→ただの意見交換会にするのではなく、「ここに来れば他事業所の困難事例の解決策がヒントとして得られる」等の参加者自身やその所属事業所にとって直接メリットとなる場にデザインすることも重要。

→集まる場を維持するためには、基幹相談支援センターがハブとなり、定期的な情報交換のテーマ設定や、医療・行政など多職種を巻き込む仕掛けを丁寧に作り続ける必要がある。

Q.部会のメンバーを集める際、どのような視点で招集しているか。

→障害福祉の専門職だけでなく、課題のテーマに応じて行政や地域住民、当事者団体、相談支援のバックボーンを持つ多様な人材に声をかける地域もある。

→支援者側の目線だけでなく、当事者やその家族にも部会やワーキンググループに参画してもらい、実際の暮らしの中で何に困っているか直接聞く場を作っている地域もあった。

#### 4.まとめ

- ・地域で抱えている課題に埋没せず、連携を保ちながら、しっかりと県の方にも地域の現状や課題を伝えていきたい。
- ・本日時間の都合で十分に発言できなかったことや追加の意見・要望については、事後アンケートへ記載し提出してほしい。
- ・今後も定期的に交流会を開催し、各地域の取り組みを学びあえる場を継続していきたい。